



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 テイカ株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内千秋
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 杉江一彦 TEL (06) 6208-6404
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,721	7.8	2,002	26.8	2,032	28.1	1,186	10.6
19年3月期	30,351	9.9	1,578	△10.7	1,587	△8.7	1,072	11.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	23	66	—	—	5.2		5.0		6.1	
19年3月期	21	39	—	—	4.6		3.9		5.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	39,664		22,770		57.2		452 57	
19年3月期	41,457		23,310		56.1		463 56	

(参考) 自己資本 20年3月期 22,688百万円 19年3月期 23,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	4,157		△1,488		△800		3,555	
19年3月期	2,404		△3,922		783		1,638	

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	5 00	5 00	250	23.4	1.1
20年3月期	— —	5 00	5 00	250	21.1	1.1
21年3月期(予想)	— —	5 00	5 00	—	31.3	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,000	5.3	800	△30.3	750	△37.7	450	△36.6	8	98
通期	35,000	7.0	1,400	△30.1	1,350	△33.6	800	△32.6	15	96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 51,428,828株 19年3月期 51,428,828株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,295,292株 19年3月期 1,274,093株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	29,116	7.4	1,791	34.6	1,906	35.8	1,112	17.6
19年3月期	27,103	8.1	1,330	△16.6	1,404	△15.4	946	6.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	22	19	—	—
19年3月期	18	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	37,177		21,719		58.4	433	23	
19年3月期	39,096		22,393		57.3	446	50	

(参考) 自己資本 20年3月期 21,719百万円 19年3月期 22,393百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	15,200	6.6	700	△33.8	700	△38.1	400	△39.2	7	98
通期	31,400	7.8	1,200	△33.0	1,200	△37.1	700	△37.1	13	96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、好調な企業収益や民間設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。期後半にはサブプライムローン問題の影響による米国経済減速の顕在化や急激な円高の進行などにより、景気は足踏み状態となってまいりました。

化学工業界におきましては、需要は堅調でありましたが、原燃料価格が引き続き高水準で推移し、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下において、当社グループは機能性製品を中心に積極的な販売活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を図るなど業績向上にグループ一丸となって取り組みました。その結果、当期の業績につきましては、連結売上高は327億2千1百万円（前期比7.8%増）、連結営業利益は20億2百万円（前期比26.8%増）、連結経常利益は20億3千2百万円（前期比28.1%増）、連結当期純利益は11億8千6百万円（前期比10.6%増）となりました。

当期のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の20ページ「セグメント情報」をご参照ください）

酸化チタン関連事業

汎用途の酸化チタンは、国内はインキを中心に工業用途向けが順調に推移し、販売数量は増加いたしました。輸出はアジア地域を中心に引き合いは旺盛でありましたが、在庫繰りによる調整から販売数量は減少いたしました。

一方、販売価格につきましては、原燃料価格上昇分の転嫁に注力いたしましたが、十分ではありませんでした。

機能性用途の微粒子酸化チタン、表面処理製品は、昨夏の猛暑の影響で日焼け止め化粧品向けが国内のみならず、欧米を中心に極めて好調に推移し、販売数量、売上高ともに大幅に増加いたしました。また、工業用向けの表面処理製品は引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は191億6千1百万円（前期比4.6%増）となりました。

その他化学品事業

界面活性剤は、主用途の洗剤向けが好調に推移し、原料価格上昇分の販売価格への転嫁に努めた結果、販売数量、売上高ともに増加いたしました。また、海外の連結子会社も順調に推移いたしました。

硫酸は販売数量は前期並みでしたが、値上げ効果もあり売上高は増加いたしました。

無公害防錆顔料は脱クロム、脱鉛の動きが活発となり、欧米向けを中心に販売数量が増加したこと、更に原料価格上昇分の販売価格への転嫁により、売上高は前期を大きく上回りました。

導電性高分子酸化重合剤は、販売数量は前期並みでしたが、高価格品の販売が好調であったため、売上高は増加いたしました。

電池セパレータは、期初は低調でありましたが、期後半に需要が回復し、販売数量、売上高ともに前期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は117億2千2百万円（前期比14.7%増）となりました。

その他事業

倉庫業は、保管量の減少により売上高は前期に比べ減少いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は医療用向けを中心に順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は18億3千8百万円（前期比0.9%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済見通しにつきましては、米国・中国経済の先行き不透明感、高騰を続ける原燃料価格、ドル安円高の進行などにより景気マインドが悪化し、なお予断を許さない状況にあります。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

・酸化チタン関連事業

酸化チタンに関しましては、依然高騰が続く原燃料価格、国際的企業との厳しい価格競争などにより、販売数量は維持しつつも収益においては依然厳しいものと予想されます。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、化粧品用につきましては紫外線対策への関心の高まり、工業用につきましてはカラーコピー機の普及などにより、国内外ともに更なる市場拡大が予想されます。拡大する需要に対応するため、微粒子酸化チタンを主とする機能性微粒子製品を製造する多目的工場の増設を進めております。

・その他化学品事業

界面活性剤に関しましては、厳しい価格競争、原材料価格の更なる上昇懸念など、収益環境は依然厳しいものと予想されます。

次期の連結業績につきましては、現時点で連結売上高350億円、連結営業利益14億円、連結経常利益13億5千万円、連結当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、前期に比べ19億1千7百万円増加し、35億5千5百万円となりました。その主な要因は売上債権の減少と有形固定資産の取得にかかる支出が減少したためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に関しては、たな卸資産の増加はありましたが、売上債権の減少等により、前期に比べ17億5千2百万円増加し、当期は41億5千7百万円の資金増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に関しては、有形固定資産の取得にかかる支出が減少したため、前期に比べ24億3千3百万円増加し、当期は14億8千8百万円の資金減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に関しては、長期借入金の借入収入減少と返済額増加により、前期に比べ15億8千4百万円減少し、当期は8億円の資金減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	58.9	58.1	57.5	56.1	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	48.5	52.7	40.6	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.9	2.7	3.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.6	28.1	18.4	18.8	22.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えております。一方、将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただき予定であります。また、次期の配当につきましては、次期の業績予想並びに利益配分に関する基本方針等を勘案し、当期と同様に1株当たり5円を予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

上記につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（決算報告ページ））

http://www.tayca.co.jp/frame/f_03.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,717		3,634		1,917	
2 受取手形及び売掛金	※3 ※5	10,228		9,296		△932	
3 有価証券		15		26		10	
4 たな卸資産		5,876		6,966		1,089	
5 繰延税金資産		183		247		63	
6 その他		276		277		0	
流動資産合計		18,299	44.1	20,448	51.6	2,149	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※3						
1 建物及び構築物		4,794		4,553		△240	
2 機械装置及び運搬具		7,415		6,561		△854	
3 土地		1,322		1,346		24	
4 建設仮勘定		78		341		262	
5 その他		569		503		△66	
有形固定資産合計		14,181	34.2	13,307	33.5	△873	
(2) 無形固定資産							
1 その他		29		71		42	
無形固定資産合計		29	0.1	71	0.2	42	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	8,123		5,074		△3,049	
2 長期貸付金		35		27		△7	
3 長期前払費用		394		370		△24	
4 繰延税金資産		59		49		△9	
5 その他	※2	334		337		2	
貸倒引当金		—		△23		△23	
投資その他の資産合計		8,947	21.6	5,836	14.7	△3,111	
固定資産合計		23,158	55.9	19,215	48.4	△3,942	
資産合計		41,457	100.0	39,664	100.0	△1,793	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	4,669		4,717		48	
2		293		464		171	
3	※3	2,236		2,011		△225	
4		400		603		203	
5		310		320		9	
6		4		8		4	
7		2,444		2,333		△110	
流動負債合計		10,360	25.0	10,460	26.4	100	
II 固定負債							
1	※3	4,577		4,089		△487	
2		1,115		15		△1,100	
3		1,903		2,110		206	
4		189		217		28	
固定負債合計		7,786	18.8	6,432	16.2	△1,353	
負債合計		18,146	43.8	16,893	42.6	△1,252	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		9,855		9,855		—	
2		6,767		6,767		△0	
3		3,985		4,920		935	
4		△411		△418		△7	
株主資本合計		20,197	48.7	21,125	53.3	928	
II 評価・換算差額等							
1		2,997		1,467		△1,530	
2		55		96		41	
評価・換算差額等合計		3,052	7.4	1,563	3.9	△1,489	
III 少数株主持分							
純資産合計		23,310	56.2	22,770	57.4	△540	
負債純資産合計		41,457	100.0	39,664	100.0	△1,793	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高	※1 ※2		30,351	100.0		32,721	100.0		2,370	
II 売上原価			24,264	79.9		26,052	79.6		1,787	
売上総利益			6,086	20.1		6,669	20.4		582	
III 販売費及び一般管理費			4,508	14.9		4,667	14.3		159	
営業利益			1,578	5.2		2,002	6.1		423	
IV 営業外収益										
1 受取利息			4			6				
2 受取配当金			103			123				
3 不動産賃貸料			26			24				
4 為替差益			38			1				
5 違約賠償金			—			21				
6 その他			116	288	1.0	100	278	0.8		△10
V 営業外費用										
1 支払利息			144			167				
2 たな卸資産評価損			16			—				
3 たな卸資産廃棄損			32			12				
4 その他			86	280	1.0	68	247	0.8		△32
経常利益				1,587	5.2		2,032	6.1		445
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額			9			—				
2 熊山工場建設奨励金			151			—				
3 関係会社株式売却益			16			—				
4 投資有価証券売却益			12			50				
5 その他		—	189	0.7	2	52	0.2		△136	
VII 特別損失										
1 貸倒引当金繰入額	※3	—			23					
2 固定資産除却損		140			140					
3 その他		2	143	0.5	8	172	0.5		29	
税金等調整前当期純利益			1,633	5.4		1,912	5.8		279	
法人税、住民税 及び事業税		605			860					
法人税等調整額		△56	548	1.9	△147	713	2.2		164	
少数株主利益			11	0.0		13	0.0		1	
当期純利益			1,072	3.5		1,186	3.6		113	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,855	6,767	3,179	△403	19,398
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△250		△250
役員賞与			△16		△16
当期純利益			1,072		1,072
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	805	△7	798
平成19年3月31日残高(百万円)	9,855	6,767	3,985	△411	20,197

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,553	△2	3,550	41	22,991
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△250
役員賞与					△16
当期純利益					1,072
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△556	58	△498	19	△478
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△556	58	△498	19	319
平成19年3月31日残高(百万円)	2,997	55	3,052	61	23,310

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,855	6,767	3,985	△411	20,197
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△250		△250
当期純利益			1,186		1,186
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	935	△7	928
平成20年3月31日残高(百万円)	9,855	6,767	4,920	△418	21,125

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,997	55	3,052	61	23,310
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△250
当期純利益					1,186
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,530	41	△1,489	20	△1,468
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,530	41	△1,489	20	△540
平成20年3月31日残高(百万円)	1,467	96	1,563	82	22,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,633	1,912	279
2 減価償却費		2,238	2,620	382
3 固定資産除却損		140	140	△0
4 退職給付引当金の増加額		210	206	△3
5 役員退職慰労引当金の増減額(△減少)		△91	28	119
6 受取利息及び受取配当金		△107	△130	△22
7 支払利息		144	167	22
8 売上債権の増減額(△増加)		△1,949	932	2,882
9 たな卸資産の増加額		△42	△1,089	△1,047
10 仕入債務の増加額		897	48	△849
11 未払消費税等の増減額(△減少)		△40	175	215
12 その他		131	△143	△274
小計		3,164	4,868	1,703
13 利息及び配当金の受取額		107	130	22
14 利息の支払額		△127	△183	△55
15 法人税等の支払額		△739	△657	82
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,404	4,157	1,752
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△3,896	△1,906	1,990
2 投資有価証券の取得による支出		△15	△14	1
3 投資有価証券の売却による収入		58	566	508
4 その他		△67	△134	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,922	△1,488	2,433
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(△減少)		△13	171	184
2 長期借入れによる収入		3,000	1,580	△1,420
3 長期借入金の返済による支出		△1,944	△2,293	△348
4 自己株式の取得による支出		△7	△7	△0
5 自己株式の売却による収入		0	0	0
6 配当金の支払額		△250	△250	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		783	△800	△1,584
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		66	48	△17
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		△667	1,917	2,584
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,305	1,638	△667
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,638	3,555	1,917

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>テイカ倉庫株式会社</p> <p>テイカ商事株式会社</p> <p>ティーエフティー株式会社</p> <p>朝日商運株式会社</p> <p>TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>PTN CHEMICALS Co.,Ltd.</p> <p>上海京帝化工有限公司</p> <p>SHWETHAZIN SUPER SOAP Co.,Ltd.</p> <p>は保有株式の譲渡により関連会社でなくなりました。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>PTN CHEMICALS Co.,Ltd.</p> <p>上海京帝化工有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、在外連結子会社は、計上していません。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に見合う分を計上しております。 なお、連結子会社は、計上していません。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社(1社を除く)は、従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(1,222百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 なお、在外連結子会社は、計上していません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく決算日要支給額を計上しております。 なお、在外連結子会社は、計上していません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,249百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p>	<p>————— ————— (棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益は116百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております (有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ223百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,397百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,017百万円</p>																																								
<p>※2 関連会社に係る注記 「投資その他の資産」のその他 関連会社出資金 104百万円</p>	<p>※2 関連会社に係る注記 「投資その他の資産」のその他 関連会社出資金 104百万円</p>																																								
<p>※3 担保資産</p> <p>工場財団抵当分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,328百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">897 〃</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,342 〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">414 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,983百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <p>長期借入金 6,067百万円 (うち1年以内返済予定額 1,957百万円)</p> <p>工場財団抵当分以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">987 〃</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">348 〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">99 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,735百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <p>長期借入金 2,048百万円 (うち1年以内返済予定額 636百万円) ただし、上記の債務額のうち1,564百万円については工場財団を設定しております。</p>	建物	2,328百万円	構築物	897 〃	機械装置	6,342 〃	土地	414 〃	計	9,983百万円	受取手形	300百万円	投資有価証券	987 〃	建物	348 〃	土地	99 〃	計	1,735百万円	<p>※3 担保資産</p> <p>工場財団抵当分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,210百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">824 〃</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,593 〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">414 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,042百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <p>長期借入金 5,851百万円 (うち1年以内返済予定額 1,891百万円)</p> <p>工場財団抵当分以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">635 〃</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">328 〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">99 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <p>長期借入金 1,980百万円 (うち1年以内返済予定額 626百万円) ただし、上記の債務額のうち1,481百万円については工場財団を設定しております。</p>	建物	2,210百万円	構築物	824 〃	機械装置	5,593 〃	土地	414 〃	計	9,042百万円	受取手形	200百万円	投資有価証券	635 〃	建物	328 〃	土地	99 〃	計	1,263百万円
建物	2,328百万円																																								
構築物	897 〃																																								
機械装置	6,342 〃																																								
土地	414 〃																																								
計	9,983百万円																																								
受取手形	300百万円																																								
投資有価証券	987 〃																																								
建物	348 〃																																								
土地	99 〃																																								
計	1,735百万円																																								
建物	2,210百万円																																								
構築物	824 〃																																								
機械装置	5,593 〃																																								
土地	414 〃																																								
計	9,042百万円																																								
受取手形	200百万円																																								
投資有価証券	635 〃																																								
建物	328 〃																																								
土地	99 〃																																								
計	1,263百万円																																								
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証債務を行っております。</p> <p>PTN CHEMICALS Co., Ltd. 69百万円</p>	<p>—————</p>																																								
<p>※5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	受取手形	455百万円	支払手形	19百万円	<p>—————</p>																																				
受取手形	455百万円																																								
支払手形	19百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 保管発送諸費 1,659百万円 役員報酬 246 〃 給料手当 670 〃 研究開発費 761 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 保管発送諸費 1,780百万円 役員報酬 222 〃 給料手当 658 〃 研究開発費 831 〃
※2 研究開発費の総額は761百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。	※2 研究開発費の総額は831百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 66 〃 その他 4 〃 撤去費用 63 〃 計 140百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 55 〃 その他 9 〃 撤去費用 56 〃 計 140百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,428	—	—	51,428
合計	51,428	—	—	51,428
自己株式				
普通株式	1,252	22	0	1,274
合計	1,252	22	0	1,274

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	250	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	51,428	—	—	51,428
合計	51,428	—	—	51,428
自己株式				
普通株式	1,274	22	1	1,295
合計	1,274	22	1	1,295

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,717百万円	現金及び預金勘定	3,634百万円
有価証券勘定	15 "	有価証券勘定	26 "
計	1,733百万円	計	3,660百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△79 "	預入期間が3か月を超える定期預金	△79 "
償還期間が3か月を超える債券等	△15 "	償還期間が3か月を超える債券等	△26 "
現金及び現金同等物	1,638百万円	現金及び現金同等物	3,555百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,310	10,219	1,821	30,351	—	30,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	947	3,545	2,129	6,621	(6,621)	—
計	19,258	13,764	3,950	36,973	(6,621)	30,351
営業費用	18,336	13,428	3,600	35,365	(6,593)	28,772
営業利益	921	335	349	1,607	(28)	1,578
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,625	8,941	2,667	33,234	8,222	41,457
減価償却費	1,455	602	149	2,207	30	2,238
資本的支出	2,725	508	237	3,471	10	3,481

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等

(2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ等

(3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,047百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,161	11,722	1,838	32,721	—	32,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	967	3,633	1,998	6,599	(6,599)	—
計	20,128	15,355	3,836	39,321	(6,599)	32,721
営業費用	19,088	14,575	3,681	37,345	(6,626)	30,719
営業利益	1,039	780	155	1,975	27	2,002
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,927	8,885	2,608	32,421	7,242	39,664
減価償却費	1,777	646	167	2,592	28	2,620
資本的支出	1,035	449	216	1,701	49	1,750

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面处理製品、光触媒用酸化チタン等

(2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ等

(3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,986百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比べて営業費用は「酸化チタン関連事業」が94百万円、「その他化学品事業」が12百万円、「その他事業」が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比べて営業費用は「酸化チタン関連事業」が31百万円、「その他化学品事業」が13百万円、「その他事業」が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより従来の方法によった場合と比べて営業費用は「酸化チタン関連事業」が173百万円、「その他化学品事業」が48百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	台湾	東南アジア	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	481	2,641	672	2,616	6,411
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	30,351
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.6	8.7	2.2	8.6	21.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール等

(2) その他の地域……ドイツ、イギリス、インド、イラン等

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,266	793	1,082	49	7,191
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	32,721
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	2.4	3.3	0.2	22.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、中国、マレーシア、インド等

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) 米州……アメリカ、カナダ、ブラジル等

(4) その他の地域……オーストラリア、南アフリカ等

3 地域区分の変更

従来、東南アジア以外のアジアの地域、欧州及びアメリカ以外の米州は「その他の地域」に含めておりましたが、売上高割合が増加しており、今後もその傾向が続くと予想されるため、当連結会計年度より「アジア」、「欧州」及び「米州」として区分表示することに変更しております。

なお、次に当連結会計年度の地域区分によった前連結会計年度の内容を記載しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,621	762	976	51	6,411
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	30,351
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	2.5	3.2	0.2	21.1

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△835 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(固定)との相殺</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">△835 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(固定)との相殺</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	125百万円	未払事業税	38 "	その他	19 "	計	183百万円	退職給付引当金	767百万円	役員退職慰労引当金	76 "	その他	50 "	繰延税金負債	△835 "	(固定)との相殺		計	59百万円	繰延税金資産合計	242百万円	その他有価証券評価差額金	1,950百万円	その他	1 "	繰延税金資産	△835 "	(固定)との相殺		繰延税金負債合計	1,115百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">247百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,005 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(固定)との相殺</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">296百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">△1,005 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(固定)との相殺</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	127百万円	未払事業税	54 "	その他	64 "	計	247百万円	退職給付引当金	851百万円	役員退職慰労引当金	86 "	その他	117 "	繰延税金負債	△1,005 "	(固定)との相殺		計	49百万円	繰延税金資産合計	296百万円	その他有価証券評価差額金	1,017百万円	その他	3 "	繰延税金資産	△1,005 "	(固定)との相殺		繰延税金負債合計	15百万円
賞与引当金	125百万円																																																																
未払事業税	38 "																																																																
その他	19 "																																																																
計	183百万円																																																																
退職給付引当金	767百万円																																																																
役員退職慰労引当金	76 "																																																																
その他	50 "																																																																
繰延税金負債	△835 "																																																																
(固定)との相殺																																																																	
計	59百万円																																																																
繰延税金資産合計	242百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,950百万円																																																																
その他	1 "																																																																
繰延税金資産	△835 "																																																																
(固定)との相殺																																																																	
繰延税金負債合計	1,115百万円																																																																
賞与引当金	127百万円																																																																
未払事業税	54 "																																																																
その他	64 "																																																																
計	247百万円																																																																
退職給付引当金	851百万円																																																																
役員退職慰労引当金	86 "																																																																
その他	117 "																																																																
繰延税金負債	△1,005 "																																																																
(固定)との相殺																																																																	
計	49百万円																																																																
繰延税金資産合計	296百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,017百万円																																																																
その他	3 "																																																																
繰延税金資産	△1,005 "																																																																
(固定)との相殺																																																																	
繰延税金負債合計	15百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価損</td> <td style="text-align: right;">△2.0 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">33.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	住民税均等割等	0.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 "	その他投資評価損	△2.0 "	試験研究費等税額控除	△3.6 "	その他	△1.5 "	税効果会計適用後の法人税等負担率	33.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2.3 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">37.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	住民税均等割等	0.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0 "	たな卸資産評価損	2.3 "	試験研究費等税額控除	△3.0 "	その他	△2.2 "	税効果会計適用後の法人税等負担率	37.3%																												
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "																																																																
住民税均等割等	0.9 "																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 "																																																																
その他投資評価損	△2.0 "																																																																
試験研究費等税額控除	△3.6 "																																																																
その他	△1.5 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	33.6%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "																																																																
住民税均等割等	0.7 "																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0 "																																																																
たな卸資産評価損	2.3 "																																																																
試験研究費等税額控除	△3.0 "																																																																
その他	△2.2 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	37.3%																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,319	7,284	4,964
	小計	2,319	7,284	4,964
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	79	62	△17
	債券	74	74	0
	小計	154	137	△17
合計		2,474	7,421	4,947

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式については減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
20	12	—

3 当連結会計年度中に売却した関連会社株式

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
36	16	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	718

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	15	39	18	—
合計	15	39	18	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,959	4,552	2,593
	債券	58	59	1
	小計	2,017	4,611	2,594
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	454	345	△109
	小計	454	345	△109
合計		2,472	4,957	2,484

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式については減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
566	50	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	143

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	26	26	7	—
合計	26	26	7	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,413百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">566 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">576 "</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">366 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	3,413百万円	② 年金資産	566 "	③ 未認識数理計算上の差異	576 "	④ 会計基準変更時差異の未処理額	366 "	<hr/>		⑤ 退職給付引当金	1,903百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,374百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">530 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">489 "</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,110百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	3,374百万円	② 年金資産	530 "	③ 未認識数理計算上の差異	489 "	④ 会計基準変更時差異の未処理額	244 "	<hr/>		⑤ 退職給付引当金	2,110百万円				
① 退職給付債務	3,413百万円																												
② 年金資産	566 "																												
③ 未認識数理計算上の差異	576 "																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	366 "																												
<hr/>																													
⑤ 退職給付引当金	1,903百万円																												
① 退職給付債務	3,374百万円																												
② 年金資産	530 "																												
③ 未認識数理計算上の差異	489 "																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	244 "																												
<hr/>																													
⑤ 退職給付引当金	2,110百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	169百万円	② 利息費用	63 "	③ 期待運用収益	△8 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	71 "	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "	<hr/>		⑥ 退職給付費用	418百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	184百万円	② 利息費用	67 "	③ 期待運用収益	△8 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	87 "	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "	<hr/>		⑥ 退職給付費用	453百万円
① 勤務費用	169百万円																												
② 利息費用	63 "																												
③ 期待運用収益	△8 "																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	71 "																												
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "																												
<hr/>																													
⑥ 退職給付費用	418百万円																												
① 勤務費用	184百万円																												
② 利息費用	67 "																												
③ 期待運用収益	△8 "																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	87 "																												
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "																												
<hr/>																													
⑥ 退職給付費用	453百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	1.5%																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。																													
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	1.5%																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。																													
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	463.56円	1 1株当たり純資産額	452.57円
2	1株当たり当期純利益	21.39円	2 1株当たり当期純利益	23.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。			同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,310	22,770
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	61	82
(うち少数株主持分)	(61)	(82)
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,249	22,688
普通株式の発行済株式数(千株)	51,428	51,428
普通株式の自己株式数(千株)	1,274	1,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	50,154	50,133

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,072	1,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,072	1,186
期中平均株式数(千株)	50,165	50,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	20,260	+11.1
その他化学品事業	9,921	+15.2
その他事業	690	+11.5
合計	30,872	+12.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度における商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	34	+4.7
その他化学品事業	1,272	+12.3
合計	1,306	+12.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループでは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	19,161	+4.6
その他化学品事業	11,722	+14.7
その他事業	1,838	+0.9
合計	32,721	+7.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前期 (平成19年3月31日)		当期 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,013		3,007		1,993	
2 受取手形	1,598		1,060		△537	
3 売掛金	8,075		7,701		△374	
4 有価証券	15		26		10	
5 商品	21		20		△0	
6 製品	3,595		4,543		948	
7 半製品	26		71		45	
8 原材料	1,698		1,713		15	
9 仕掛品	335		454		119	
10 貯蔵品	18		16		△1	
11 前払費用	12		19		6	
12 繰延税金資産	176		242		66	
13 未収入金	150		175		24	
14 その他	118		13		△105	
流動資産合計	16,855	43.1	19,065	51.3	2,209	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	3,064		2,902		△162	
2 構築物	1,011		917		△94	
3 機械及び装置	7,070		6,165		△905	
4 車両及び運搬具	17		11		△6	
5 工具器具及び備品	547		466		△81	
6 土地	935		935		—	
7 建設仮勘定	74		337		262	
有形固定資産合計	12,722	32.5	11,735	31.5	△986	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア	19		64		45	
2 施設利用権	6		4		△1	
無形固定資産合計	25	0.1	69	0.2	44	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	8,087		5,039		△3,047	
2 関係会社株式	561		561		—	
3 関係会社出資金	104		104		—	
4 長期貸付金	156		57		△98	
5 長期前払費用	381		363		△18	
6 団体保険掛金	46		43		△2	
7 差入保証金	89		105		15	
8 その他	65		54		△10	
貸倒引当金	—		△23		△23	
投資その他の資産合計	9,493	24.3	6,307	17.0	△3,185	
固定資産合計	22,240	56.9	18,112	48.7	△4,128	
資産合計	39,096	100.0	37,177	100.0	△1,919	

区分	前期 (平成19年3月31日)		当期 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	766		680			△86
2 買掛金	3,150		3,378			227
3 一年以内返済長期借入金	2,073		1,892			△180
4 未払金	1,247		1,142			△105
5 未払費用	84		48			△36
6 未払法人税等	348		583			235
7 賞与引当金	298		308			9
8 役員賞与引当金	4		8			4
9 設備関係支払手形	223		109			△113
10 設備関係未払金	856		802			△53
11 その他	44		210			165
流動負債合計	9,098	23.3	9,165	24.7		66
II 固定負債						
1 長期借入金	4,431		3,983			△447
2 繰延税金負債	1,112		9			△1,103
3 退職給付引当金	1,879		2,085			205
4 役員退職慰労引当金	179		214			34
固定負債合計	7,603	19.4	6,292	16.9		△1,310
負債合計	16,702	42.7	15,458	41.6		△1,244
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金	9,855		9,855			—
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金	2,467		2,467			
2 その他資本剰余金	4,299		4,299			
資本剰余金合計	6,767		6,767			△0
(3) 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金	1,900		2,600			
繰越利益剰余金	1,291		1,453			
利益剰余金合計	3,191		4,053			861
(4) 自己株式	△411		△418			△7
株主資本合計	19,404	49.6	20,258	54.4		854
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	2,989		1,460			△1,529
評価・換算差額等合計	2,989	7.7	1,460	4.0		△1,529
純資産合計	22,393	57.3	21,719	58.4		△674
負債純資産合計	39,096	100.0	37,177	100.0		△1,919

(2) 損益計算書

区分	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高		27,103	100.0		29,116	100.0	2,013
II 売上原価		21,507	79.4		22,942	78.8	1,435
売上総利益		5,595	20.6		6,174	21.2	578
III 販売費及び一般管理費		4,265	15.7		4,382	15.0	117
営業利益		1,330	4.9		1,791	6.2	460
IV 営業外収益							
1 受取利息	7			7			
2 受取配当金	139			159			
3 不動産賃貸料	37			35			
4 違約賠償金	—			21			
5 その他	118	302	1.1	103	326	1.0	24
V 営業外費用							
1 支払利息	119			145			
2 不動産賃借料	24			23			
3 たな卸資産評価損	16			—			
4 たな卸資産廃棄損	32			12			
5 その他	35	229	0.8	31	212	0.7	△16
經常利益		1,404	5.2		1,906	6.5	502
VI 特別利益							
1 過年度損益修正益	17			—			
2 熊山工場建設奨励金	151			—			
3 関係会社株式売却益	16			—			
4 投資有価証券売却益	12			50			
5 その他	—	197	0.7	0	50	0.2	△146
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額	—			23			
2 固定資産除却損	178			157			
3 その他	0	179	0.7	8	188	0.6	9
税引前当期純利益		1,422	5.2		1,768	6.1	345
法人税、住民税 及び事業税	516			819			
法人税等調整額	△39	476	1.7	△163	655	2.3	179
当期純利益		946	3.5		1,112	3.8	166

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	9,855	2,467	4,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			△0
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0
平成19年3月31日残高(百万円)	9,855	2,467	4,299

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			
	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,300	1,211	△403	18,731
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△250		△250
役員賞与		△15		△15
当期純利益		946		946
自己株式の取得			△7	△7
自己株式の処分			0	0
別途積立金の積立	600	△600		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	600	80	△7	672
平成19年3月31日残高(百万円)	1,900	1,291	△411	19,404

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,541	22,273
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△250
役員賞与		△15
当期純利益		946
自己株式の取得		△7
自己株式の処分		0
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△552	△552
事業年度中の変動額合計(百万円)	△552	120
平成19年3月31日残高(百万円)	2,989	22,393

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成19年3月31日残高(百万円)	9,855	2,467	4,299
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			△0
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0
平成20年3月31日残高(百万円)	9,855	2,467	4,299

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			
	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,900	1,291	△411	19,404
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△250		△250
当期純利益		1,112		1,112
自己株式の取得			△7	△7
自己株式の処分			0	0
別途積立金の積立	700	△700		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	700	161	△7	854
平成20年3月31日残高(百万円)	2,600	1,453	△418	20,258

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,989	22,393
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△250
当期純利益		1,112
自己株式の取得		△7
自己株式の処分		0
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,529	△1,529
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,529	△674
平成20年3月31日残高(百万円)	1,460	21,719

6 その他

(1) 役員の変動

①役員の変動（平成20年6月27日付予定）

- ・新任取締役候補
取締役岡山工場長 吉岡 亨（現 岡山工場長）
- ・退任予定取締役
取締役（非常勤）橋本俊二
- ・その他の予定
取締役（非常勤）永岡一義（現 常務取締役）

（注）代表取締役の変動は、平成20年4月24日に発表済みであります。

代表取締役会長 竹内千秋（現 代表取締役社長）
代表取締役社長 清野 學（現 取締役営業部長）

②取締役の役職、担当等の変更

（下線は変更部分を示します）

氏名	新役職、担当等	旧役職、担当等
竹内千秋	代表取締役会長	代表取締役社長
清野 學	代表取締役社長 知財管理部担当	取締役営業部長
杉江一彦	代表取締役専務取締役 総務部、人事部、経理部担当 ティーエフティー㈱代表取締役社長	代表取締役専務取締役 総務部、人事部、経理部担当
松田好行	常務取締役営業部長 東京支店、資材部担当 テイカ商事㈱代表取締役社長	常務取締役 営業部、東京支店、資材部担当 テイカ商事㈱代表取締役社長
清水俊秀	常務取締役 内部監査室、経営企画部、環境品質管理部担当	常務取締役 内部監査室、経営企画部担当
古城康治	常務取締役 大阪研究所、岡山研究所、大阪工場、岡山工場、 熊山工場、電子材料部担当	常務取締役 岡山研究所、岡山工場、熊山工場担当
永岡一義	取締役（非常勤） テイカ倉庫㈱代表取締役社長 朝日商運㈱代表取締役社長	常務取締役 環境品質管理部、知財管理部、大阪研究所、 大阪工場、電子材料部担当 ティーエフティー㈱代表取締役社長